

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

追加型投信／海外／株式

NISA対象
成長
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。



最優秀ファンド賞

部門:投資信託部門 カテゴリー:インド株式

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等：あかつき証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…



Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

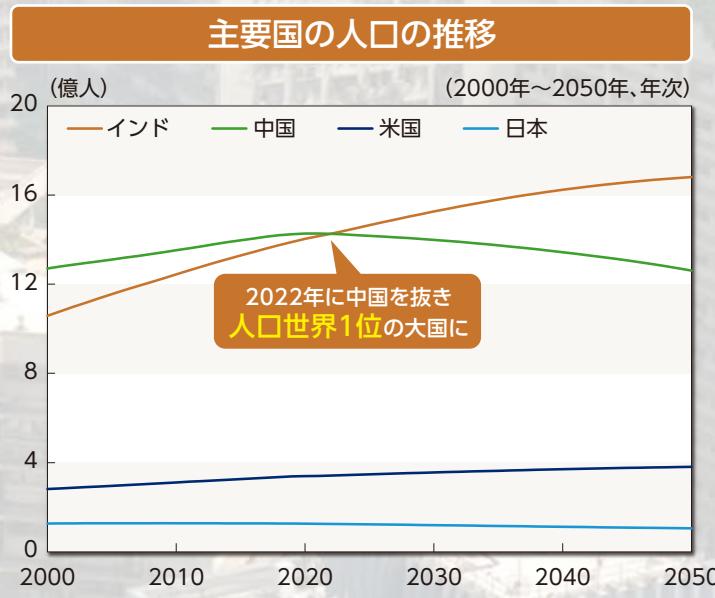


インドの概要

国名	インド
面積	328万7,469平方キロメートル (インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)
人口 (2025年)(見通し)	約14億6,387万人
首都	ニューデリー
通貨	インド・ルピー
主要産業	農業、工業、IT産業
実質GDP成長率 (2024年)	6.5%
輸出入品目 (2024年度)	輸出 化石燃料製品、通信機器、製剤、宝石類、電子機器・部品 輸入 原油、金、化石燃料製品、電気機器部品、石炭・コークス・練炭

世界で存在感を増すインド ダイナミックな経済成長の カギとは

2022年に
世界1位の人口大国に



2028年に
世界3位の経済大国へ

世界の名目GDP上位国の推移(米ドルベース)

2024年			2028年(見通し)		
順位	国	(兆米ドル)	順位	国	(兆米ドル)
1	米国	29.18	1	米国	34.34
2	中国	18.75	2	中国	23.10
3	ドイツ	4.66	3	インド	5.58
4	日本	4.03	4	ドイツ	5.25
5	インド	3.91	5	日本	4.71
6	英国	3.64	6	英国	4.46
7	フランス	3.16	7	フランス	3.53
8	イタリア	2.37	8	イタリア	2.63
9	カナダ	2.24	9	カナダ	2.54
10	ブラジル	2.17	10	ブラジル	2.41

2025年に日本を抜き、世界4位の経済規模へ
2028年にドイツを抜き、世界3位の経済規模へ
2047年(独立100周年)までに先進国入りを目指す

※国連推計値、2024年以降見通し。

(出所)外務省、国際連合「World Population Prospects 2024」、IMF「World Economic Outlook Database April 2025」、
インドのモディ首相による独立記念日演説(2023年)

インドの
高成長の
原動力

成長をけん引する巨

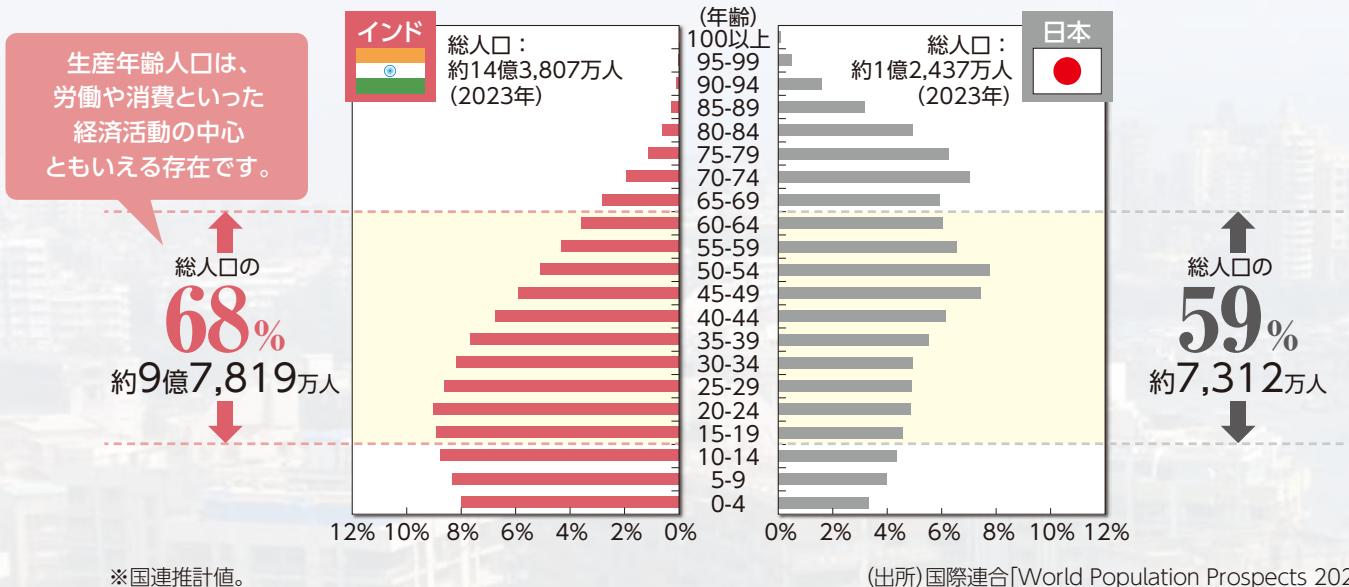
生産年齢人口の増加

中間所

経済の核となる生産年齢人口は今後も拡大へ

- 生産年齢人口の比率は全人口の約7割を占めます。

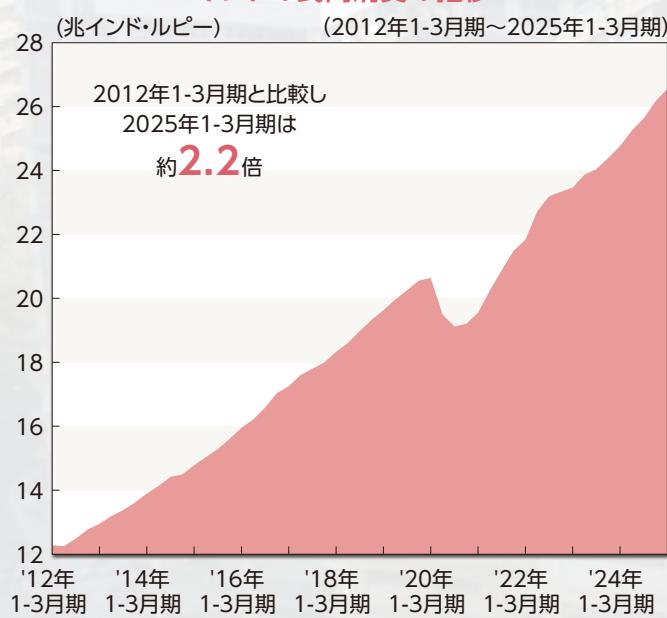
インドと日本の生産年齢人口



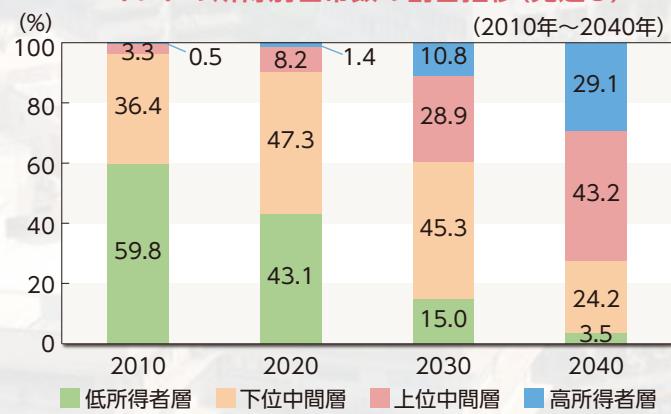
増加する民間消費

- 生産年齢人口の増加とそれに伴う中間層の増加により、インドの民間消費は、長期的な成長が期待されます。

インドの民間消費の推移



インドの所得別世帯数の割合推移(見通し)



[ご参考]所得者層の定義について

高所得者層：年間世帯可処分所得が35,000米ドル以上
上位中間層：年間世帯可処分所得が15,000米ドル以上35,000米
ドル未満
下位中間層：年間世帯可処分所得が5,000米ドル以上15,000米
ドル未満
低所得者層：年間世帯可処分所得が5,000米ドル未満

(出所)ブルームバーグ、ジェトロ

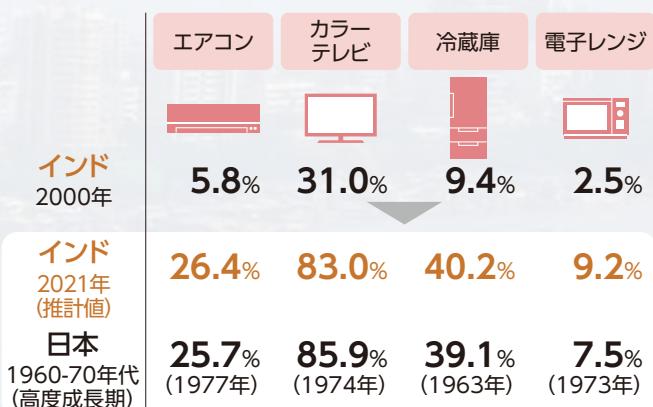
大きな消費市場

得層の**増加**

耐久財など消費の**増加**

耐久消費財の普及率

- インドでは、経済成長に伴う所得水準の向上により、自動車や家電製品などの耐久消費財の普及率が増加傾向にあります。今後もインドの高成長が続くと見込まれ、さらなる普及率の拡大が期待されます。

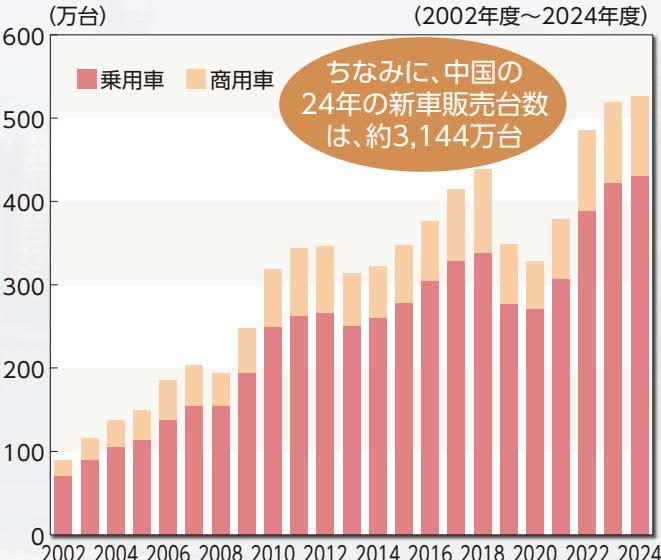


※日本の普及率は、二人以上の世帯が対象、2021年のインドの普及率の近似値を示しています。

(出所) インド自動車工業会、国際自動車工業連合会、経済産業省、内閣府のデータなどを基に大和アセットマネジメント作成

インドの新車販売台数の推移

- インドの新車販売台数は、2022年に日本を抜いて、中国と米国に次ぐ世界3位に浮上しました。



※年度(4月～翌3月)ベースで算出。

インドと日本の一人当たり名目GDP

- インドの2024年の一人当たり名目GDPは約2,711米ドル(見通し)です。これは1972年の日本と同程度で、今後もインドは成長の余地が大きいことが魅力です。
- 一般に、一人当たりGDPが3,000米ドルを超えると、自動車や家電製品等の耐久消費財の売れ行きが加速する傾向があると言われています。



※インドの2024年の一人当たりGDPは、1972年の日本との近似値を示しています。

※一人当たり名目GDPは米ドルベース。

※インドの一人当たり名目GDPが今後日本と類似した動きを示唆するものではありません。

※日本の一人当たり名目GDPは、1979年までは内閣府、1980年以降はIMFのデータを使用しています。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database April 2025」、内閣府

インドの高成長の原動力

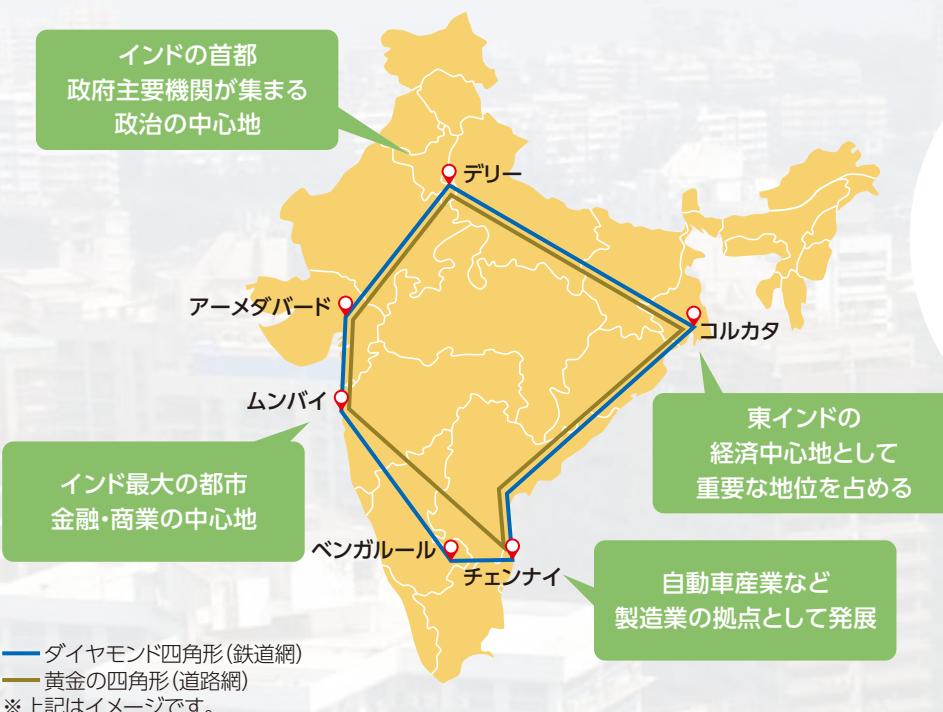
成長の基となる莫大

インフラ未整備は、産業施設建設に支障が出るなどビジネスチャンスを逃す恐れがあります。

鉄道と道路でインフラプロジェクト始動中

- インドの交通網は未完成です。現在のインフラ設備では、ムンバイとアーメダバード間(約500km)の移動に約7~8時間かかりますが、鉄道網が整備されれば、約2時間強で移動することができるようになります。

インドのインフラ設備の完成予想図

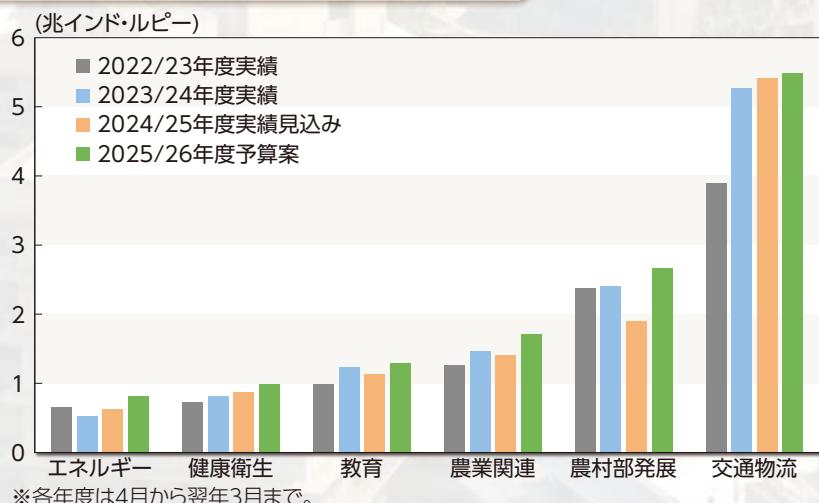


【ご参考】
インド地図と日本地図の比較



インドの主要な歳出項目

- モディ政権は、国家戦略としてインフラ投資を推進しており、直近の予算案でもインフラ関連の支出は高水準を維持しています。



(出所) インド財務省、現地報道より大和アセットマネジメント作成

なインフラ(社会基盤)投資

この問題を解消すべく、モディ政権はインフラを整備し、ビジネスがしやすい環境を早急に整えています。

インフラ投資の必要性

- 2021年、モディ首相は独立記念日の演説において、GDPに占める物流コストの割合に触れ、同国のインフラ整備が喫緊の課題との見方を示しており、今後も莫大なインフラ投資が必要と考えられます。

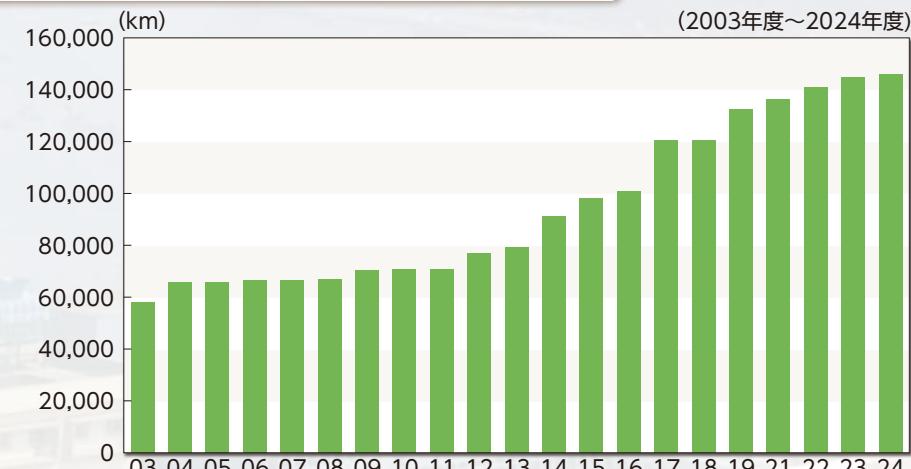
GDPに占める物流コストの割合



(出所) インド商工省産業国内取引促進局

インドの国道の長さ

- インドの国道の長さは、年々着実に伸びています。特にモディ首相が着任した2014年以降の伸びは大きく、今後も更なるインフラ整備が期待できます。



(出所) インド準備銀行(Statistaより引用)

インドの電力需給の推移

- 交通インフラ整備に先行して、デジタルインフラの整備が進んでいます。
- インドの電力供給は長らく需要を下回る状況にありました。2010年代に入り需給環境が改善しています。

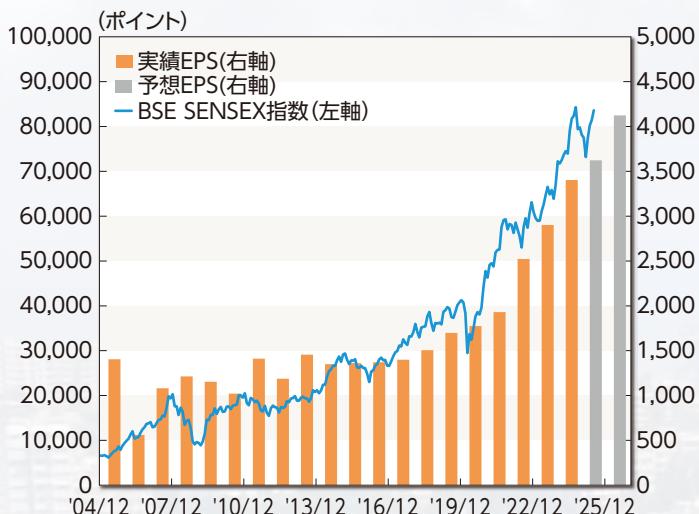


(出所) 中央電力庁(CEA)

インドの高い経済成長

- 経済正常化に伴う企業業績の改善等を背景に、インドの代表的な株価指数であるBSE SENSEX指数は堅調に推移しています。
- インド企業の利益成長は、今後も継続すると予想されています。

インドの株価指数とEPS(一株当たり利益)の推移



インド・ルピーの推移

- インド・ルピーの対円レートは、コロナ・ショック以降、おおむね底堅く推移しました。

インド・ルピーの対円の推移

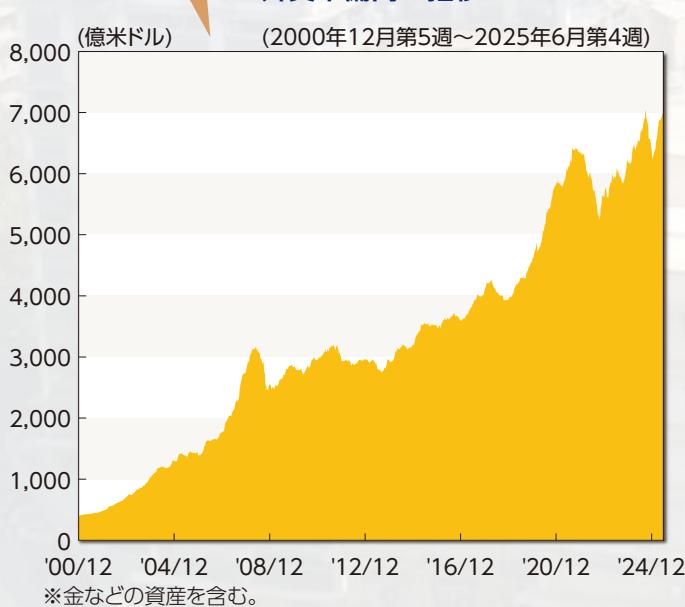


インドの外貨準備高

- インドは近年、外貨準備高が大幅に増加し、対外脆弱性は限定的とみられます。

外貨準備高は、通貨危機のようなネガティブなイベントに対する安心材料の要素を持ち、経済安定に繋がります。

外貨準備高の推移



ビジネス信頼感指数

- モディ首相は、2014年の政権発足以来、金融市場の安定、インフラ投資、製造業振興などの分野において相次ぐ構造改革を行ない、海外企業の進出に障害となっていた課題の解消に取り組みました。
- OECDが発表するビジネス信頼感指数において、インドは2023年に主要先進国を抑え1位になるなど、国内の好景気は世界でも際立つ存在となり、海外企業の進出先としても世界からの注目度は一層高まると期待されます。

主要7カ国のビジネス信頼感指数の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年
1	米国	イギリス	インド	インド
2	ドイツ	ドイツ	ドイツ	日本
3	中国	インド	日本	フランス
4	フランス	フランス	イギリス	イギリス
5	日本	米国	フランス	ドイツ
6	イギリス	日本	米国	米国
7	インド	中国	中国	中国

(出所)OECD(Statistaより引用)、ブルームバーグ

インフラとは、『インフラストラクチャー』の略語で、上下水道や電気、道路、通信網や交通網、港など、これらの「私たちの生活や産業を支える基盤」のことです。

建設や修繕、維持管理を行なうことでインフラは整備されます。

インフラは、人々の生活を支えるだけではなく、経済や産業を発展させ、雇用の創出に大きな役割を果たします。

インフラとは、 人々の生活や産業を支える基盤



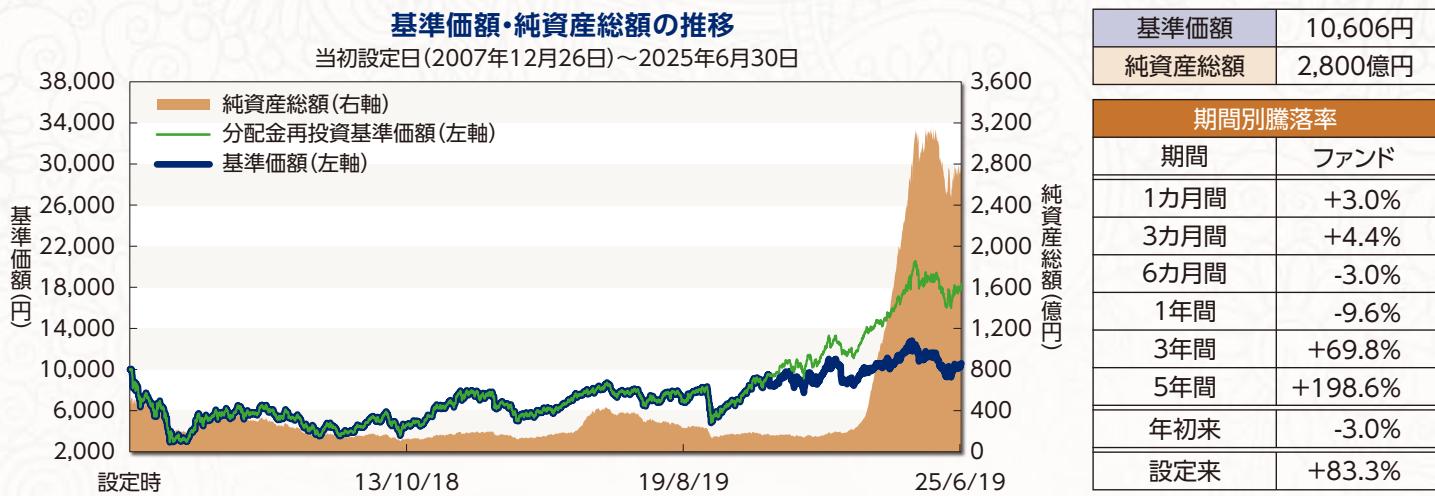
インフラが整備されることから 生まれる好循環

産業発展の基盤が整うことにより、経済が豊かになります。経済が発展すれば雇用が生まれ、より多くの人々が貧困から抜け出すことにつながります。反対にインフラ整備が進まないと、産業発展が進まず、人々の経済状況は一向に良くならず、経済発展がなされません。

また、インフラ整備は多くの人々の生活を豊かにすることにもつながります。公共サービスの料金が安価になり、より多くの人々がサービスを利用できるようになった結果、生活の格差が解消されます。日本でも1964年東京オリンピック開催に向け東海道新幹線、首都高速道路、東京モノレールなどのインフラ整備で経済成長が加速しました。インドでもインフラ整備が進行中であり、モディ首相の打ち出す大型インフラ投資政策「ガティ・シャクティ」国家マスター・プランが進んだあとには、様々な経済成長が期待できます。

まさに、インドのポテンシャルは未知数と言えるでしょう。

ファンドの運用状況(基準日:2025年6月30日)



分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期(年／月)	第1～31期 合計:	第32期 '23/12	第33期 '24/6	第34期 '24/12	第35期 '25/6	分配金合計額 設定来
分配金	3,130円	750円	1,200円	500円	0円	5,580円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(ファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

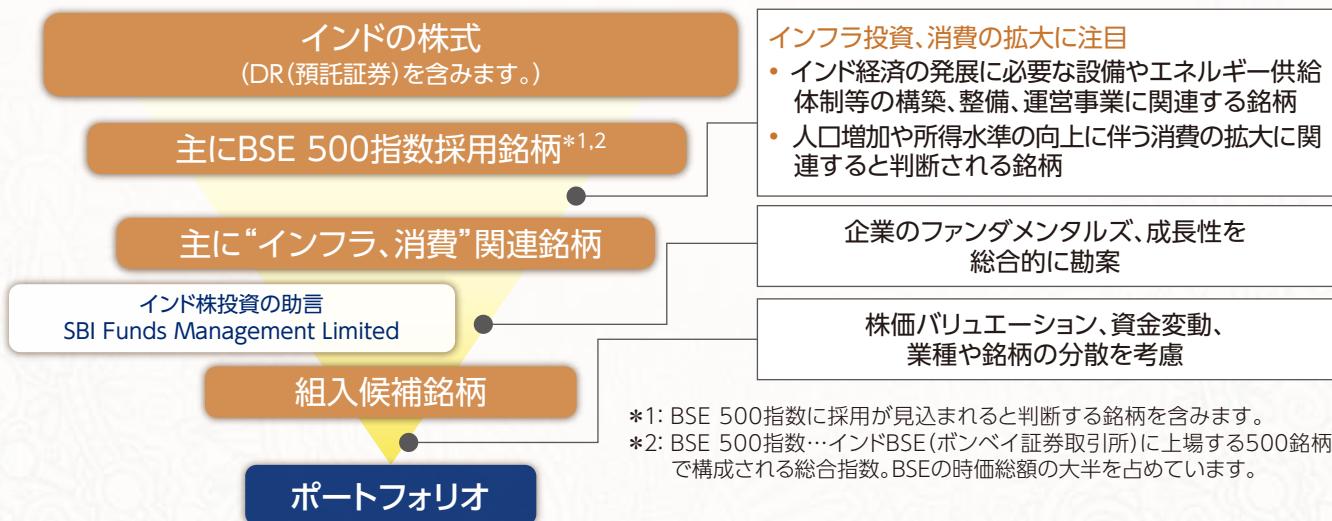
1 インド経済の発展に関連するインドの株式^(注)に投資します。

(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

●運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。

- ①主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
- ②時価総額や流動性等を勘案します。
- ③個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオ構築プロセス



●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- 保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

2 インドの株式の運用は、SBI Funds Management Limitedの助言を受けます。

〈SBI Funds Management Limitedについて〉

SBI Funds Management Limitedは、インド最大級の国営商業銀行であるインドステイト銀行(State Bank of India)とフランスの大手運用会社であるアムンディから出資を受ける合弁会社であり、両社との関係を最大限に活かし、資産運用業務を行なっています。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年6月16日および12月16日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

| 分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「新興国への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

BSE指数(以下「当指数」)はBSE Limited(以下「BSE」)の完全子会社であるAsia Index Private Limited(以下「AIPL」)によって公表されています。BSE®およびSENSEX®は、BSEの登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはAIPLに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、AIPLまたはBSEによって出資、推奨、販売、または販売促進されているものではありません。AIPL、BSEのいずれも、当ファンドの所有者または一般的な市民に対して、有価証券への一般的な投資または当ファンドへの集中的な投資に対する助言、あるいは当指数が大まかな市場の動きを反映する能力に関して、明示的または默示的を問わず、いかなる表明も保証もしません。当指数に関するAIPLおよびBSEと大和アセットマネジメント株式会社との間における唯一の関係は、当指数ならびにAIPL、BSEなどのライセンサーの商標、サービスマークおよび商号をライセンス供与していることです。当指数は、大和アセットマネジメント株式会社および当ファンドを考慮することなく、AIPLまたはその代理人によって決定され、構成され、計算されます。AIPL、BSEのいずれも、当ファンドの価格および数量、発行時期もしくは販売時期の決定または当ファンドの換金、解約もしくは償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。AIPLおよびBSEは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務も責任も負いません。当指数に基づいた投資商品が、当指数のパフォーマンスを正確に反映する、またはプラスの投資リターンを提供する保証はありません。AIPLおよびBSEは、投資顧問ではありません。AIPLまたはBSEが、ある有価証券を当指数に採用した場合にも、AIPLまたはBSEがかかる証券を購入、売却または保有するよう推奨したことにはならず、また投資助言とはみなされません。

AIPL、BSEおよび第三者供給元は、当指数ならびにその関連データの妥当性、正確性、適時性および完全性を保証しません。AIPL、BSEおよび第三者供給元は、これに含まれる過誤、遗漏および中断に対して、いかなる義務も責任も負わないものとします。AIPL、BSEおよび第三者供給元は、明示的または默示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的もしくは使用への適合性、当指数ならびにその関連データを使用することによって、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者またはその他の人物や組織が得られるべき結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、AIPL、BSEまたは第三者供給元は、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。AIPL(BSEも含む)のライセンサーを除き、AIPLと大和アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

The BSE Indices are published by Asia Index Private Limited ("AIPL"), which is a wholly owned subsidiary of BSE Limited ("BSE"). BSE® and SENSEX® are registered trademarks of BSE. The trademarks have been licensed to AIPL and have been sublicensed for use for certain purposes by Licensee. Licensee's "[Insert Product]" (the "Product") is/are not sponsored, endorsed, sold or promoted by AIPL or BSE. None of AIPL or BSE makes any representation or warranty, express or implied, to the owners of the Product(s) or any member of the public regarding the advisability of investing in securities generally or in the Product particularly or the ability of the Index to track general market performance. AIPL's and BSE's only relationship to Licensee with respect to the Index is the licensing of the Index and certain trademarks, service marks and/or trade names of AIPL, BSE and/or their licensors. The BSE Indices are determined, composed and calculated by AIPL or its agent without regard to Licensee or the Product. None of AIPL or BSE are responsible for and have not participated in the determination of the prices, and amount of the Product or the timing of the issuance or sale of the Product or in the determination or calculation of the equation by which the Product is to be converted into cash, surrendered or redeemed, as the case may be. AIPL and BSE have no obligation or liability in connection with the administration, marketing or trading of the Product. There is no assurance that investment products based on the Index will accurately track index performance or provide positive investment returns. AIPL and BSE are not investment advisors. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by AIPL or BSE to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

AIPL, BSE AND THEIR THIRD PARTY LICENSORS DO NOT GUARANTEE THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS AND/OR THE COMPLETENESS OF THE INDEX OR ANY DATA RELATED THERETO. AIPL, BSE AND THEIR THIRD PARTY LICENSORS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR DELAYS THEREIN. AIPL, BSE AND THEIR THIRD PARTY LICENSORS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIM ALL WARRANTIES, OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE OR AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE INDEX OR WITH RESPECT TO ANY DATA RELATED THERETO. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT WHATSOEVER SHALL AIPL, BSE OR THEIR THIRD PARTY LICENSORS BE LIABLE FOR ANY INDIRECT, SPECIAL, INCIDENTAL, PUNITIVE, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES INCLUDING BUT NOT LIMITED TO, LOSS OF PROFITS, TRADING LOSSES, LOST TIME OR GOODWILL, EVEN IF THEY HAVE BEEN ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES, WHETHER IN CONTRACT, TORT, STRICT LIABILITY, OR OTHERWISE. THERE ARE NO THIRD PARTY BENEFICIARIES OF ANY AGREEMENTS OR ARRANGEMENTS BETWEEN AIPL AND LICENSEE, OTHER THAN THE LICENSORS OF AIPL (INCLUDING BSE).

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	インドのポンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限(2007年12月26日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月16日および12月16日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(消費税率10%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限)3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.848%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】 ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。

三井住友信託銀行株式会社

【委託会社】 ファンドの運用の指図等を行ないます。

大和アセットマネジメント株式会社

お電話によるお問合わせ先 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

R&Iファンド大賞2025に関する免責事項

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料で掲載した画像等はイメージです。